

文京区補助金等チェックシート

所属 都市計画部地域整備課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	不燃化推進特定整備地区事業助成金								
根拠規定等	文京区不燃化推進特定整備事業助成金交付要綱								
創設年月	平成	26	年	12	月	経過年数 〔自動計算〕	3年	終了予定年月	平成33年3月
直近の見直し年月	平成	28	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	2年		
見直しの内容	交付申請の要件に例外規定を追加								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	07都市整備費	01都市整備費	02都市整備事業費	06不燃化推進特定整備地区事業	01不燃化推進特定整備地区事業	災対03-02			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱(24都市整防第598号)により指定を受けた不燃化推進特定整備地区の区域内において、老朽建築物の建替え及び危険建築物の除却に要する費用を助成することにより、災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。					
補助事業等の内容	(1)不燃化建替えの促進助成 (2)老朽建築物の除却助成					
補助対象経費の内容	(1)不燃化建替えの促進助成・・・①除却費(老朽建築物の除却に要する費用)、②建築設計費等(助成対象建築物に建て替えるために必要な建築設計及び工事監理に要する費用) (2)老朽建築物の除却助成・・・除却費(危険建築物の除却に要する費用)					
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額) <input checked="" type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 (1)①及び(2) 25,000円 単位 m ²) <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入]					
	(1)②・・・建替えに伴って必要な建築設計及び工事監理に要する費用として都要綱に定める額。ただし、補助対象床面積の合計は300㎡を上限とする。					
	[定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] (1)①及び(2)・・・東京都の要綱に準じた設定とする。なお、実際に要した額を上限とする。					
公募の状況	ホームページ、区報ぶんきょう等により周知する。					
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (工事写真、確認済証等)					
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区 1/2	国	都 1/2	補助対象者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し)	上乗せの内容・理由				
<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)						

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	2	6	5	17
決算(予算)額	4,041	12,824	18,255	76,874
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	2,020	6,411	9,125	38,437
その他	0	0	0	0
一般財源	2,021	6,413	9,130	38,437
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	不燃化特区事業についての全戸訪問、説明会及び相談会を行い、制度周知及び制度利用の呼びかけを行った。今後も、継続的な事業周知及び啓発を行い、耐火性の高い建築物への建替え等を促進していく。			

5 課題及び今後の方向性

当該地区に対し、29年度の全戸訪問の結果を参考に助成制度の利用を呼びかけ、耐火性の高い建築物への建替え等を促進し、地区内の不燃領域率の更なる向上を図る。